

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	フードバレー推進課 流通企画係
課長名	宮川 武晴

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	フードバレー事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	24	—	12
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進		施策大項目	1	多様な地域資源を活かす		
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農商工連携の推進		施策小項目	2	フードバレーやつしろ基本戦略構想の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県では、H25年に「くまもと県南フードバレー構想」を策定している。本市においても、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」をH26年3月に策定し、全庁的に取り組むこととしている。全国有数の農林水産資源を有している本市の多様な資源・環境を活かした生産・販売・加工・商品開発等により「高付加価値商品の開発」「新たなビジネスの創出」「農林水産業の所得・雇用の向上」の実現を目指す。また、日本の人口は、2060年には9000万人を切るといわれており、今後、日本での食の需要の減少に伴い、販路の減少は必至の状況にある。そのため、著しく人口増加が見込まれる東南アジアへの農林水産物を輸出し、販路拡大を目指す。その方策として、台湾や香港などで特産品の販売やPRを実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	フードバレーやつしろ基本戦略構想、八代市フードバレー推進本部設置規定								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成27年度	平成27年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市内の農林水産物等							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○事業者訪問 ○事業者へアドバイザーの派遣、相談対応 ○台湾における「くまもと県南フードバレーフェア」開催事業 ○輸出等商品パッケージ開発補助事業 ○農林水産物リーファーコンテナ利用助成事業	地方創生交付金(創生先行)を利用して、単年度で以下の事業に取り組む。 6次産業化を推進しながら、新商品開発等を行う。 農林水産物の高付加価値化により、国内外に販路を広げる。 八代港からの農林水産物等の輸出を促進する。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	26,400	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	9,600	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	9,600	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	16,800	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	2.40	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業所訪問数（年間）		回	計画	-	-	-	100	
実績								120	-	-
②	アドバイザー訪問数（年間）		回	計画	-	-	-	20		
				実績				20	-	-
③				計画	-	-	-			
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代港からの農林水産物等の海外輸出品目数	農林水産物等を八代港から輸出することは、本市の輸出促進につながるため設定した。	品	計画	-	-	-	5	
実績								1	-	-
②	農林水産物等における中食・外食産業への新規成約額	新規成約を向上することは、本市の農林水産業者の所得向上につながるため設定した。	万円	計画	-	-	-	3000		
				実績				560	-	-
③	新商品開発数	新商品を開発することは、6次産業化や商品の高付加価値化につながるため設定した。	品	計画	-	-	-	5		
				実績				5	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、総合計画の重点施策にも掲げている事業である。本市の豊富な農林水産物に付加価値をつけること等は、市民のニーズにつながる。フードバレー事業は、県の施策でもあるが、市が主体となり、県と連携していくことでより効果的な事業展開ができる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	生産者や事業者等の規模や方針は千差万別であり、それぞれに温度差があるため、本事業に積極的に関わりを求めている事業者等に対して、アドバイザー派遣や海外を含めた新規販路の開拓支援などを実施している。今後、アドバイザーによるセミナーなどを実施し、アドバイザー支援による商品開発、販路拡大支援等の実施について検討する。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、県や県南地域の市町村と連携して行う事業であり、市が実施すべき事業であるため、民間委託などはなじまない。海外におけるフェアなど県や他市町村と連携して実施することでコスト削減につながる。専門的な知識を有した非常勤職員であれば対応は可能と思われる。本事業の中には、海外を含む販路の開拓支援や輸出を促す事業もあるため、今後の実績や活動状況などを見て、検討していく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本事業は、上位計画及び市長八策等に掲げられているとおり、農林水産業を活性化することにより、本市の発展に寄与する。今後も県やJAなどの生産団体と連携してフードバレー事業を推進し、6次産業化の推進、海外を含めた販路拡大などに努めていきたいと考える。 今後の取組みとしては、6次産業化等の成功事例をつくりあげ、広くPRすることにより、八代の知名度向上を目指すため、地方創生交付金(創生加速化)を活用し、引き続き取り組んでいく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	フードバレー推進課 流通企画係
課長名	宮川 武晴

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	フードバレー流通推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	24	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進		施策大項目	1	多様な地域資源を活かす		
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農商工連携の推進		施策小項目	2	フードバレーやつしろ基本戦略構想の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県では、H25年に「くまもと県南フードバレー構想」を策定している。本市においても、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」をH26年3月に策定し、全庁的に取組むこととしている。全国有数の農林水産資源を有している本市の多様な資源・環境を活かした生産・販売・加工・商品開発等により「高付加価値商品の開発」「新たなビジネスの創出」「農林水産業の所得・雇用の向上」の実現を目指す。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	フードバレーやつしろ基本戦略構想、八代市フードバレー推進本部設置規定								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成27年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市内の農林水産物等	
事業内容(手段、方法等)	・域学連携による6次産業化支援事業 ・くまもと県南フードバレー推進協議会負担金 ・アンテナショップ展開：とれたて村出店負担金 ・八代市農産物PR事業 ・トマトフェスタ開催補助金	
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 全国有数の農林水産資源を有している本市の多様な資源・環境を活かした生産・加工・販売・商品開発等を行うことにより、「高付加価値商品の開発」、「新たなビジネスの創出」、「農林水産業の所得・雇用の向上」の実現を目指す。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	44,310	21,584	17,897	40,787	40,287	40,287
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	30,310	14,234	10,547	21,187	20,687	20,687
財源内訳	国県支出金	0	19,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	11,310	14,234	10,547	21,187	20,687
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	14,000	7,350	7,350	19,600	19,600	19,600
正規職員従事者数 (単位:人)	-	2.00	1.05	1.05	2.80	2.80	2.80
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	事業所訪問数	回	計画	-	-
			実績			75	120	-	-
②	アドバイザー訪問数	回	計画	-	-	-	20	30	40
			実績				20	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	農林水産物等における中食・外食産業への新規成約額	新規成約を向上することは、本市の農林水産業者の所得を向上することにつながるため設定した	万円	計画	-
				実績				560	-	-
②	新商品開発数	新商品を開発することは、6次産業化や商品の高付加価値化につながるため設定した。	品	計画	-	-	-	5	1	1
				実績				5	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、総合計画の重点施策にも掲げられている事業である。本市の豊富な農林水産物に付加価値をつけること等は、市民のニーズに繋がる。フードバレー事業は、県の施策でもあるが、市が主体となり、県と連携していくことでより効果的な事業展開ができる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	生産者や事業者等の規模や方針は千差万別であり、それぞれに温度差があるため、本事業に積極的に関わりを求めている事業者等に対して、アドバイザー派遣や新規販路の開拓支援などを実施している。また、アドバイザー間の連携を図ることで成果を向上させる必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、県や県南地域の市町村と連携して行う事業であり、市が実施すべき事業であるため、民間委託などはなじまない。専門的な知識を有した非常勤職員であれば対応は可能と思われる。本事業の中には、負担金や補助金等も含まれるため、今後の実績や活動状況などを見て、引き下げなどを検討していく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本事業は、上位計画及び市長八策等に掲げられているとおり、農林水産業を活性化することにより、本市の発展に寄与する。今後も県やJAなどの生産団体と連携してフードバレー事業を推進し、6次産業化の推進、販路拡大などに努めていきたいと考える。 今後の取組みとしては、6次産業化等の成功事例をつくりあげ、広くPRすることにより、八代の知名度向上を目指す。また、成功事例となった事業者によるセミナー等を行い、事業者の意欲喚起を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	輸出セミナーの年間開催数	回	計画	-	-	-	1	1	1
実績							1	-	-	
②	輸出バイヤーとの商談会の年間開催数	回	計画	-	-	-	1	1	1	
			実績				1	-	-	
③	輸出希望事業者等への年間訪問回数	回	計画	-	-	-	10	15	20	
			実績				18	-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代港からの農林水産物等の海外輸出品目数（年間）	農林水産物等を八代港から輸出することは、本市の輸出促進につながるため設定した。	品	計画	-	-	-	5	5
実績								1	-	-
②	輸出チャレンジ事業者数（年間）	事業者の海外物産展などへの出展が継続的な取引の足がかりとなるため設定した。	事業者	計画	-	-	-	7	10	12
				実績				7	-	-
③	八代地域の農林水産物等の輸出総額	国も輸出総額を2020年度までに1兆円と目標を掲げており、本市も2014年実績（14百万円）を基本に目標を設定した。	百万円	計画	-	-	-	18	22	26
				実績				10	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」にアジアの販路づくりが掲げられている。 また、国は、農林水産物の輸出額を2020年までに、現在の約2倍となる1兆円にすると目標を掲げている。 市が主体となり、県や民間と連携することで、より効果的な事業展開ができる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成状況は芳しくないが、本事業に積極的に関わりを求めている事業者等に対して、アドバイザー派遣などを行うなどして、状況改善に努めている。 目標達成条件としては、八代港の設備等の整備状況とも密接な関係があるため、設備整備等の進捗状況を見極めながら事業を進める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、県内でも先駆的な事業であるため、事業がある程度軌道に乗るまでは、事業者の意欲喚起など市が実施すべきである。 また、海外におけるフェアなど県や他市町村と連携して実施することでコスト削減につながる。 事業が軌道に乗れば、補助金等の引き下げなど見直す必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本事業は、市長八策、フードバレーやつしろ基本戦略構想等に掲げられているとおり、農林水産業を活性化することにより、本市の発展に寄与する。 今後も県やJAなどの生産団体と連携して、海外(アジア)への輸出促進などに努めていきたいと考える。 今後の取組みとしては、八代港の設備整備等の進捗状況を見極めながら事業を進める必要があり、実施方法等の見直しを検討しながら事業を進める必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	フードバレー推進課 流通企画係
課長名	宮川 武晴

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	海外における八代産農産物等のプロモーション事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	24	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進		施策大項目	1	多様な地域資源を活かす		
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農商工連携の推進		施策小項目	2	フードバレーやつしろ基本戦略構想の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>国においては、農林水産物の輸出額を2020年までに、現在の約2倍となる1兆円にすると目標を掲げ、輸出拡大の様々な取組みが進められている。この流れに乗り、本市の代表的な特産品である「晚白柚」と「トマト」について、海外でのプロモーションを行う。「晚白柚」は、春節時期の贈答品としてのプロモーションを行い、「トマト」は海外での販路拡大を目指す。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()</p>								
根拠法令、要綱等	フードバレーやつしろ基本戦略構想、八代市フードバレー推進本部設置規定								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成27年度	平成27年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	晚白柚、トマト							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
プロモーションに係る旅費 プロモーション事業委託 販促用グッズ、看板作成等	<p>地方創生交付金(創生加速化)を利用して、単年度で以下の事業に取り組む。 海外(アジア)でプロモーションを行うことで、晚白柚は春節時期の贈答品として定着すること、トマトは海外での販路拡大を目指す。</p>							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	10,003	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	5,803	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	5,803	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	4,200	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	海外における取扱店舗数（晩白柚）	店舗	計画	-	-
			実績				13	-	-
②	販売促進活動実施店舗数（晩白柚）	店舗	計画	-	-	-	4		
			実績				4	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	晩白柚の販売実績（個数）	プロモーションによる販売実績により、晩白柚が贈答品として受け入れられるかどうかを判断するため設定した。	個	計画	-
				実績				2,954	-	-
②	トマトの販売実績（販売額）	プロモーションによる販売実績により、トマトの販路としての可能性を探るため設定した。	千円	計画	-	-	-	5,000		
				実績				3,760	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、「フードバレーやつし基本戦略構想」にもアジアの販路づくりが掲げられている。 また、国は、農林水産物の輸出額を2020年までに、現在の約2倍となる1兆円にすると目標を掲げている。 市が主体となり、県や民間と連携することで、より効果的な事業展開ができる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・晩白柚プロモーション 販売実績としては、概ね計画通り推移した。 課題としては、消費者への提案方法や糖度の均一化などに工夫が必要である。 ・トマトプロモーション 販売実績としては概ね計画通りに推移した。 課題としては、食べ方（生食）の提案と併せ、糖度等の規格設定についてより明確に設定し、ブランドを維持する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	プロモーション事業であるため、費用対効果を検証しながら、見直しを実施し、数年後には民間での取組みへと移行することが望ましいと考える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本事業は、市長八策、フードバレーやつしろ基本戦略構想等に掲げられているとおり、農林水産業を活性化することにより、本市の発展に寄与する。 今後も県やJAなどの生産団体と連携して、海外（アジア）への輸出促進などに努めていきたいと考える。 今後の取組みとしては、実施方法等の見直しを行い、数年後には民間での取組みへと移行する方向で検討する。 また、一部事業については、地方創生交付金（創生推進）を活用して、引き続き取り組んでいく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 台湾などの海外に、トマト・晩白柚などの農産物輸出に関して、検疫などのハードルは高いと思うが、輸出が実現できるように頑張ってほしい。
-------------------------	---

No 4270594

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	フードバレー推進課 流通企画係
課長名	宮川 武晴

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	フードバレー事業(創生加速化)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	24	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進		施策大項目	1	多様な地域資源を活かす		
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農商工連携の推進		施策小項目	2	フードバレーやつしろ基本戦略構想の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市の農林水産業物等に対して、6次産業化の推進や首都圏等との流通拡大等を行い、全国有数の農林水産資源を有している本市を含む県南地域の多様な資源・環境を活かした生産・販売・加工・商品開発等により「高付加価値商品の開発」「新たなビジネスの創出」「農林水産業の所得・雇用の向上」の実現を目指す。また、日本での食の需要は今後減少し、国内での販路の減少は必至の状況にあるため、著しく人口増加が見込まれる東南アジアへ農林水産物を輸出し、販路拡大を目指す。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	フードバレーやつしろ基本戦略構想、八代市フードバレー推進本部設置規定								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成27年度			平成28年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市内の農林水産物等							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○事業者訪問 ○事業者ヘッドバイザーの派遣、相談対応 ○八代農林水産物等PR事業 ○台湾における八代フェア開催事業 ○海外バイヤー招へい事業 ○農林水産物リーファーコンテナ利用助成事業	6次産業化を推進しながら、新商品開発等を行う。 農林水産物の高付加価値化により、国内外に販路を広げる。 八代港からの農林水産物等の輸出を促進する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	0	39,731	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	0	18,731	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	18,731	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	0	21,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業所訪問数（年間）	回	計画	-	-	-	-	100	0
実績								-	-	
②		アドバイザーによる研修会の回数	回	計画	-	-	-	-	2	0
				実績					-	-
③		八代農林水産物等PR事業の補助件数	件	計画	-	-	-	-	10	0
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代港からの農林水産物等の海外輸出品目数	農林水産物等を八代港から輸出することは、本市の輸出促進につながるため設定した。	品	計画	-	-	-	-	5	0
実績									-	-	
②		農林水産物等における中食・外食産業への新規成約額	新規成約を向上することは、本市の農林水産業者の所得向上につながるため設定した。	万円	計画	-	-	-	-	3000	0
					実績					-	-
③		6次産業化アドバイザー支援による新商品開発数	新商品を開発することは、6次産業化や商品の高付加価値化につながるため設定した。	品	計画	-	-	-	-	1	0
					実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、総合計画の重点施策にも掲げられており、6次産業化の推進等を目的のひとつとしている。本市の豊富な農林水産物に付加価値をつけることは、市民のニーズに繋がる。フードバレー事業は、県の施策でもあるが、市が主体となり、県と連携していくことでより効果的な事業展開ができる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	生産者や事業者等の規模や方針は千差万別であり、それぞれに温度差があるため、本事業に積極的に関わりを求めている事業者等に対して、アドバイザー派遣や海外を含めた新規販路の開拓支援などを実施している。また、本事業は、平成28年度中に実施する事業であり、全ての事業は終了していない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、県や県南地域の市町村と連携して行う事業であり、市が実施すべき事業であるため、民間委託などはなじまない。海外におけるフェアなど県や他市町村と連携して実施することでコスト削減につながる。専門的な知識を有した非常勤職員であれば対応は可能と思われる。本事業の中には、海外を含む販路の開拓支援や輸出を促す事業もあるため、今後の実績や活動状況などを見て、検討していく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本事業は、上位計画及び市長八策等に掲げられているとおり、農林水産業を活性化することにより、本市の発展に寄与する。今後も県やJAなどの生産団体と連携してフードバレー事業を推進し、6次産業化の推進、海外を含めた販路拡大などに努めていきたいと考える。 今後の取組みとしては、6次産業化等の成功事例をつくりあげ、広くPRすることにより、八代の知名度向上を目指す。また、成功事例となった事業者によるセミナー等を行い、事業者の意欲喚起を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------